マンスリーレポート

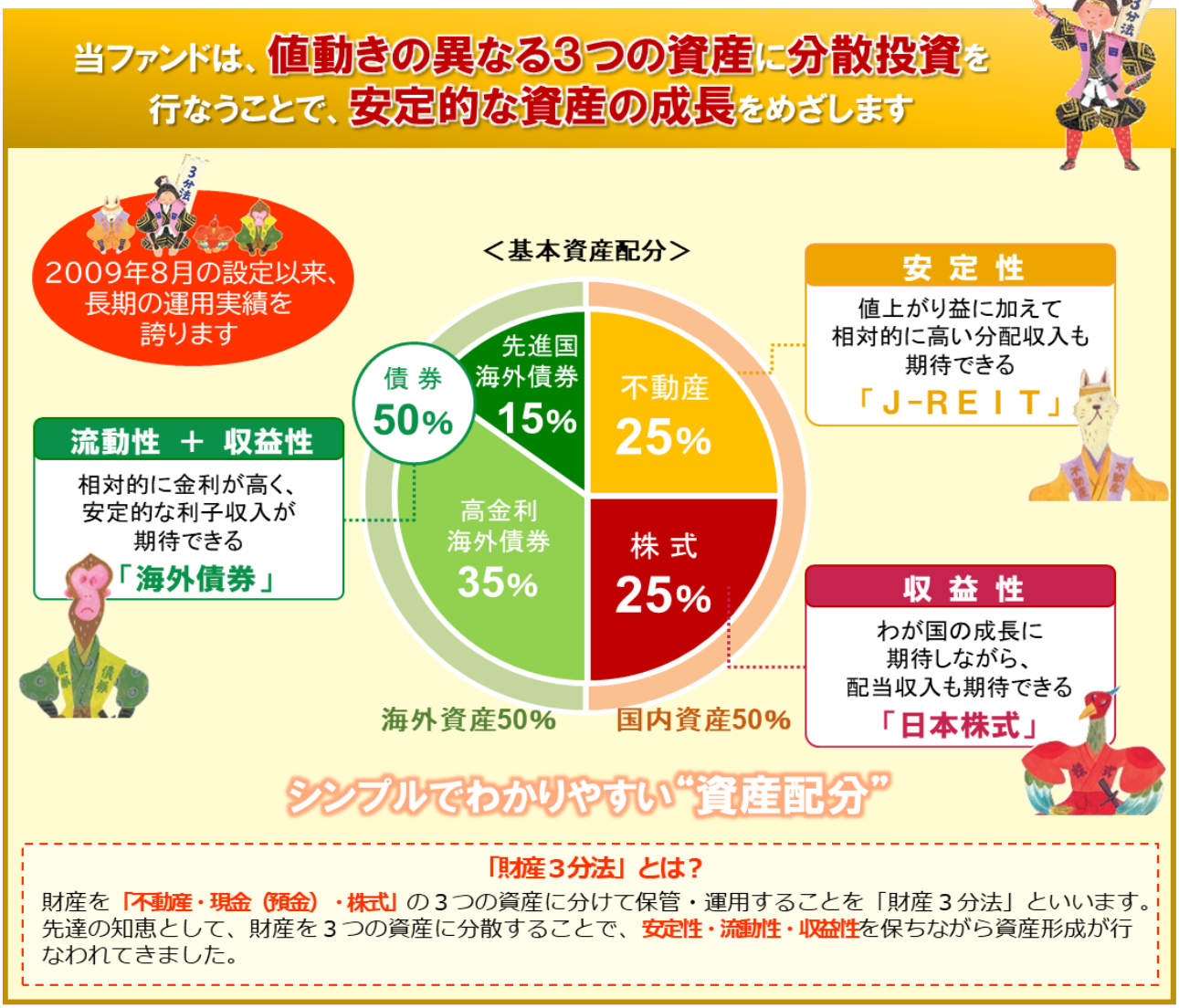
財産3分法ファンド
（不動産・債券・株式）資産成長型

データは2026年10月30日現在

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産（不動産、債券および株式）に分散投資します。
2. 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
3. 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



「財産3分法」とは？

財産を**「不動産・現金（預金）・株式」**の3つの資産に分けて保管・運用することを「財産3分法」といいます。先達の知恵として、財産を3つの資産に分散することで、**安定性・流動性・収益性**を保ちながら資産形成が行なわれてきました。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は、当資料作成時点の基本組入比率であり、将来変更となる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

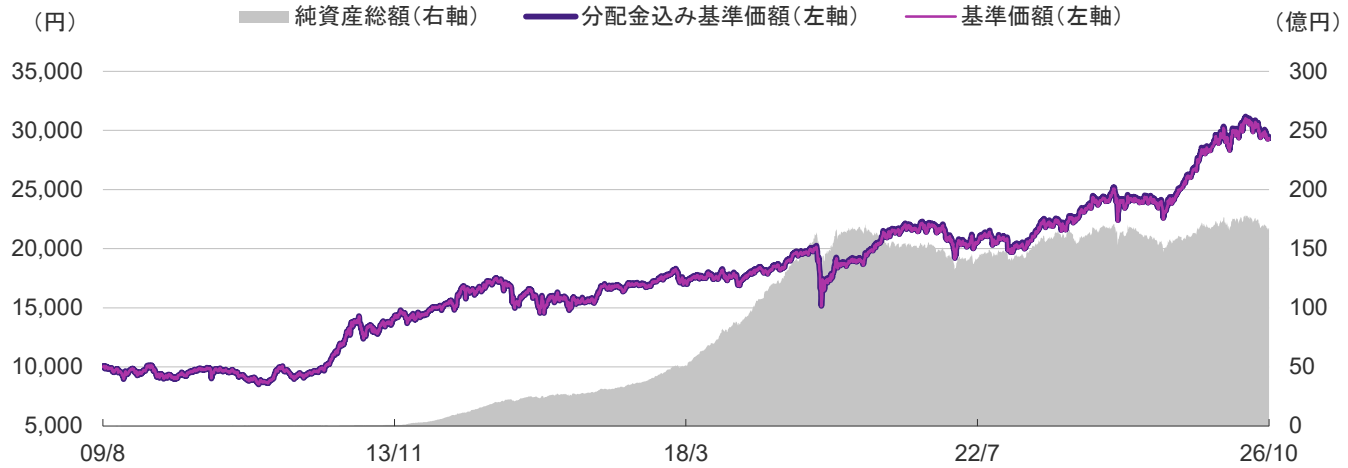
財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型

設　定　日：	2009年8月7日	信 託 期 間：	無期限	決　算　日：	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配：	決算日毎	基 準 価 額：	29,211円	純 資 産 総 額：	166.69億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移(設定来)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.30%	-3.47%	-1.79%	2.80%	35.51%	193.46%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績(税引前)

設定来合計	22・7・11	23・7・10	24・7・10	25・7・10	26・7・10
80円	0円	0円	0円	0円	0円

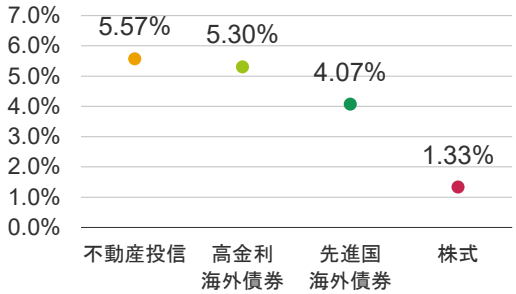
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

資産構成比

資産	比率
不動産投信	24.5%
債券	49.2%
内 高金利海外債券	33.9%
内 先進国海外債券	15.2%
株式	25.1%
現金その他	1.3%

※資産構成比は、対純資産総額比です。

各資産の参考利回り*



通貨別構成比

通貨名	比率
日本円	50.9%
アメリカドル	13.7%
イギリスポンド	7.7%
カナダドル	5.4%
韓国ウォン	4.6%
その他	17.7%

※通貨別構成比は、対純資産総額比です。

＊信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。各資産の利回りは、基準日時点で次の指数を構成する資産の平均の利回りを掲載しています。不動産投信:東証REIT指数(実績分配金利回り)、高金利海外債券:ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)(最終利回り)、先進国海外債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)(最終利回り)、株式:日経平均株価(実績配当利回り)　各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用成果について

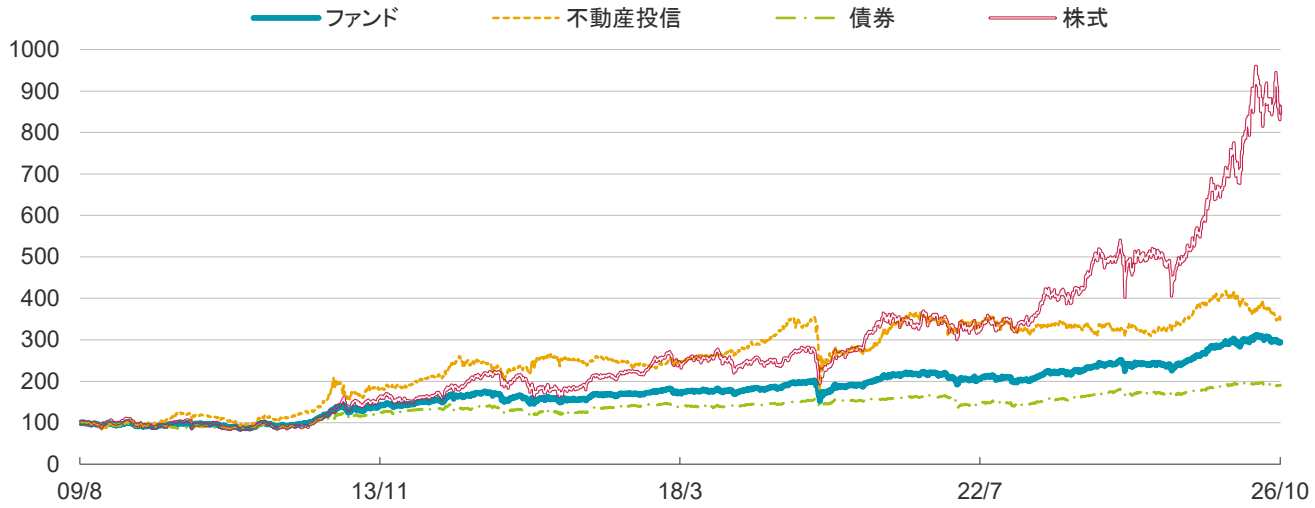
※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のパフォーマンスは、「債券」がプラス、「不動産」および「株式」はマイナスとなり、前月末比マイナス1.30%となりました。今後も当初の運用方針を継続し、3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。

当月の「不動産」、「株式」および「債券」の参考指数の動きは、「不動産」では東証REIT指数（配当込み）が前月末比マイナス3.08%、「株式」では日経平均トータルリターン・インデックスが前月末比マイナス5.18%、「債券」では世界の高利回り国の債券市場の参考指数であるブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は前月末比プラス1.92%、世界の主要国の債券市場の参考指数であるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は前月末比プラス1.30%となりました。

各資産の市場概況は、次ページ以降をご覧ください。

ファンドと対象資産の価格推移 （設定日の前営業日を100として指数化）



ファンドと対象資産の価格推移

※「ファンド」は分配金込み基準価額です。※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドの基準価額の推移を示すものではありません。不動産投信：「東証REIT指数（配当込み）」、債券：「ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）」と「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の日次騰落率を7：3の比率で合成して計算した指数、なお、2018年5月以降2021年7月までは、「ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）」と「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の日次騰落率を7：3の比率で合成して計算した指数、2014年1月以降2018年4月までは、「ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）」と「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の日次騰落率を7：3の比率で合成して計算した指数、2014年1月以前は「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」、株式：「日経平均トータルリターン・インデックス」

※FTSE世界国債インデックスは、前日（土、日等を除く）のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

ファンドと対象資産の価格推移 および 前頁 各資産の参考利回り

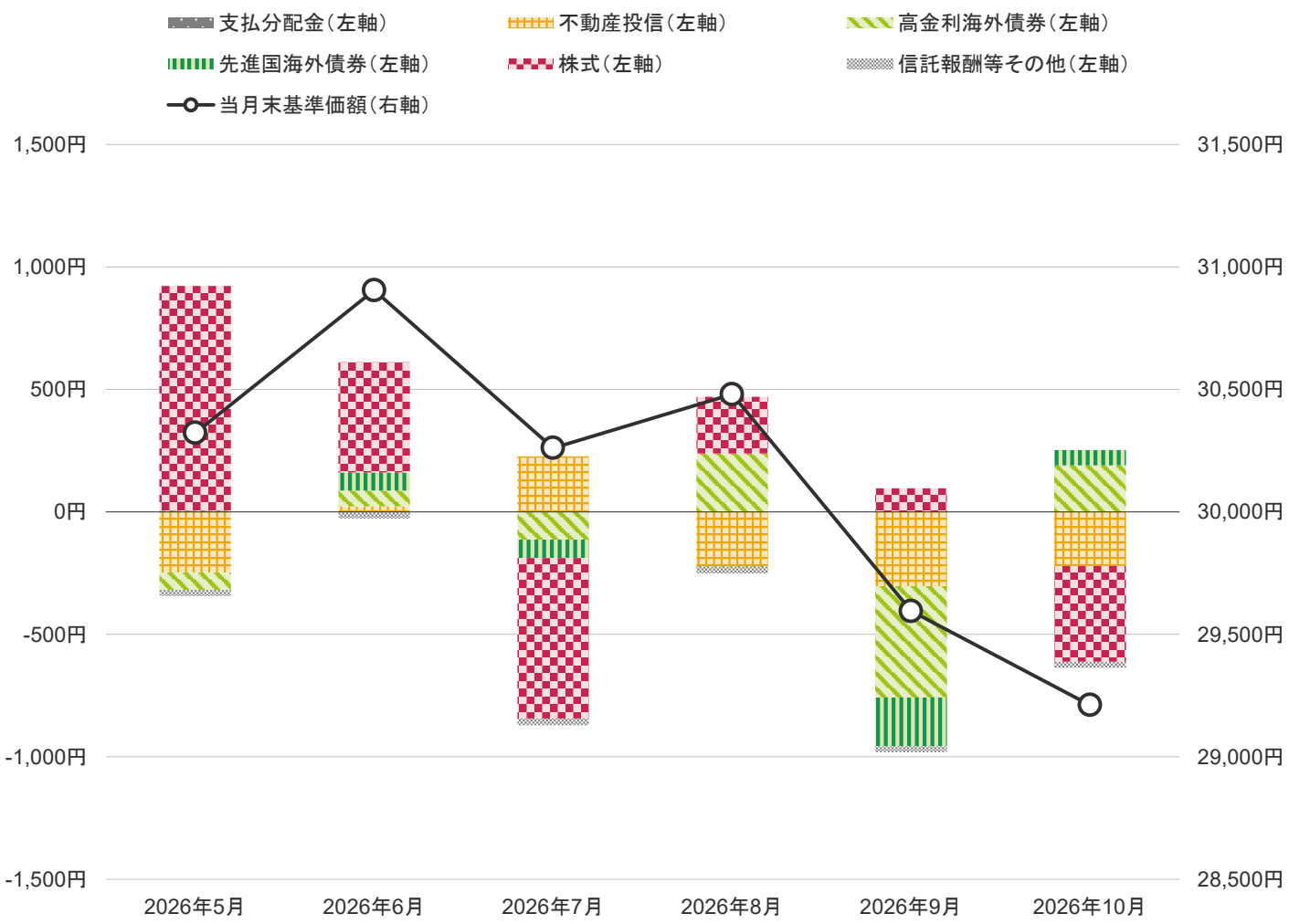
※東証REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。「Bloomberg®」およびブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関する全ての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

※不動産投信（REIT）とは、不動産を投資対象とする投資法人あるいは投資信託であり、当ファンドの投資対象は金融商品取引所上場の不動産投信です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額騰落の要因分解（直近6ヵ月および直近1年間）



			2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	直近1年間
前月末基準価額			29,743円	30,322円	30,905円	30,261円	30,480円	29,595円	28,414円
支払分配金			0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
要因	不動産投信		-247円	23円	227円	-222円	-303円	-221円	-873円
要因	債券	高金利海外債券	-70円	65円	-113円	238円	-455円	190円	241円
要因	債券	先進国海外債券	5円	73円	-76円	-2円	-198円	62円	70円
要因	株式		918円	450円	-656円	232円	96円	-390円	1,665円
要因	信託報酬等その他		-26円	-28円	-27円	-27円	-25円	-25円	-305円
合計			579円	583円	-644円	219円	-885円	-384円	797円
当月末基準価額			30,322円	30,905円	30,261円	30,480円	29,595円	29,211円	29,211円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※直近1年間の「前月末基準価額」には1年前の月末営業日の基準価額を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用目標と市場概況

不動産投資信託

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

「日本リートインデックスJ－REITマザーファンド」への投資を通じて、主として東京証券取引所に上場する不動産投信に投資を行ない、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

◎不動産投信市況

不動産投信市場は、世界的に長期金利が低下したことなどが支援材料となったものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたことや、株式市場が軟調となったことなどが重しとなり、下落しました。

不動産投信・組入上位10位（銘柄数 58銘柄）

	銘　柄　名	比率
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	7.5%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	5.8%
3	日本都市ファンド投資法人　投資証券	5.7%
4	ＧＬＰ投資法人　投資証券	4.6%
5	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	4.3%
6	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	4.1%
7	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	4.1%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	3.7%
9	オリックス不動産投資法人　投資証券	3.6%
10	大和ハウスリート投資法人　投資証券	3.5%

※比率は、当マザーファンドの対組入不動産投信時価総額です。

株式

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

「日本株式インデックス225マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。

◎国内株式市況

国内株式市場は、日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（AI）関連企業の信用不安からAI投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、下落しました。

株式・組入上位10位（銘柄数 225銘柄）

	銘　柄　名	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	11.9%
2	ファーストリテイリング	小売業	9.6%
3	東京エレクトロン	電気機器	7.6%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.7%
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.1%
6	ＴＤＫ	電気機器	2.1%
7	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.8%
8	イビデン	電気機器	1.8%
9	信越化学工業	化学	1.6%
10	ファナック	電気機器	1.5%

※比率は、当マザーファンドの対組入株式時価総額です。

株式組入上位5業種

	業　種	比率
1	電気機器	35.7%
2	小売業	11.9%
3	情報・通信業	10.7%
4	サービス業	5.3%
5	化学	4.6%

※比率は、当マザーファンドの対組入株式時価総額です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

債券

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標
「高利回りソブリン債券インデックスファンド」への投資を通じて世界の高利回り国の債券市場の動きを、また、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」への投資を通じて世界の主要国の債券市場の動きを、それぞれ概ねとらえることをめざします。

◎海外債券・為替市況
海外高利回り国の債券市場では、人工知能（AI）関連企業の巨額投資や資金調達への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる国債が買われたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを見送ったこと、英国政府が長期国債の発行予定額を引き下げたことなどから、米国、英国、カナダ、オーストラリアの債券指数は上昇しました。対象の新興国債券指数では、中央銀行による利下げの可能性が意識されたメキシコや、政府が国債発行額を当初計画より削減すると公表した韓国の債券指数は上昇しました。一方で、指数算出会社から市場区分を見直す可能性が示されたインドネシアの債券指数は下落しました。

海外主要国の債券市場では、米国の10年国債は、米国の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回り、FRBの追加利上げ観測が根強かったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、AI関連企業の巨額投資や資金調達への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産としての米国債の需要が強まったことや、FRBが追加利上げを見送ったこと、米国の雇用統計や住宅着工件数が市場予想を下回ったことなどから、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。欧州各国の10年債は、中東情勢の緊迫化から原油価格が上昇しインフレ懸念が強まったことや、フランスの政治・財政不安を背景に同国の国債が売られたことなどが利回りの上昇要因となったものの、AI関連企業の巨額投資や資金調達への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産としてのドイツ国債などの需要が強まったことや、ユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったこと、英国政府が長期国債の発行予定額を引き下げたことなどから、利回りは総じて低下しました。

海外高利回り国の為替市場では、日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化による原油高で日本の貿易収支悪化が懸念されたことなどを受けて、対象国通貨は対円で概して上昇しました。

海外主要国の為替市場では、対アメリカドル相場は、AI関連企業の巨額投資や資金調達への懸念を受けて、投資家のリスク回避姿勢の強まりによる円の買い戻しがみられたことや、米国長期金利が低下したことなどが円高／アメリカドル安の要因となったものの、FRBの追加利上げ観測が根強かったことや、日銀の早期追加利上げ観測が後退したこと、日本の貿易収支悪化が懸念されたことなどから、円安となりました。対ユーロ相場は、日本の貿易収支悪化が懸念されたことや、欧州中央銀行（ECB）の追加利上げが意識されたことなどが円安／ユーロ高の要因となったものの、フランスの政治・財政不安が強まったことや、ユーロ圏の総合PMI速報値が市場予想を下回ったこと、投資家のリスク回避姿勢の強まりによる円の買い戻しがみられたことなどから、円高となりました。

債券全体

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。

公社債通貨別組入比率

通　貨	比率
1　アメリカドル	27.7%
2　イギリスポンド	15.7%
3　カナダドル	11.0%
4　韓国ウォン	9.4%
5　オーストラリアドル	8.6%
その他	27.4%

高利回りソブリン債券インデックスファンド

※比率は、当外国投資信託の対組入公社債時価総額です。

公社債通貨別組入上位5通貨

通　貨	比率
1　アメリカドル	20.2%
2　イギリスポンド	20.1%
3　カナダドル	15.0%
4　韓国ウォン	12.8%
5　オーストラリアドル	11.9%

公社債残存年数別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.1%
1～3年	25.0%
3～7年	30.6%
7～10年	16.1%
10年以上	28.3%

平均残存年数	10.31年
平均格付	ＡＡ

※格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

※比率は、当マザーファンドの対組入公社債時価総額です。

公社債通貨別組入上位5通貨

通　貨	比率
1　アメリカドル	44.8%
2　ユーロ	27.0%
3　中国元	13.4%
4　イギリスポンド	5.8%
5　カナダドル	2.1%

公社債残存年数別構成比

残存年数	比率
1年未満	1.1%
1～3年	29.5%
3～7年	33.9%
7～10年	12.9%
10年以上	22.6%

平均残存年数	8.81年
平均格付	ＡＡ

※格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2009年8月7日設定）
決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわない場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.25%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.045%（税抜0.95%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用、約款で定めるマザーファンドの運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

［価格変動リスク］

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。
不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

［流動性リスク］

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

［信用リスク］

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

［為替変動リスク］
・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行なわないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

［カントリー・リスク］
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。